



あじさい

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

6月

(水無月) JUNE

日	・	11	25
月	・	12	26
火	・	13	27
水	・	14	28
木	1	15	29
金	2	16	30
土	3	17	・
日	4	18	・
月	5	19	・
火	6	20	・
水	7	21	・
木	8	22	・
金	9	23	・
土	10	24	・

6月の税務と労務

- | | |
|--|--|
| 国 税 / 5月分源泉所得税の納付
6月12日 | 地方税 / 個人の道府県民税及び市町
村民税の納付(第1期分)
市町村の条例で定める日 |
| 国 税 / 所得税の予定納税額の通知
6月15日 | 労 務 / 健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届
支払後5日以内 |
| 国 税 / 4月決算法人の確定申告(法
人税・消費税等) 6月30日 | 労 務 / 児童手当現況届(市町村役
場に提出) 6月30日 |
| 国 税 / 10月決算法人の中間申告
6月30日 | |
| 国 税 / 7月、10月、1月決算法人
の消費税等の中間申告(年
3回の場合) 6月30日 | |

ワンポイント スタートアップ創出促進保証制度

経営者保証を不要とする信用保証制度。創業予定者や分社化予定者、創業後5年未満の法人などを対象に、保証限度額3,500万円、保証期間10年以内、据置期間1年(一定要件満たすと3年)以内、信用保証協会所定の創業関連保証の保証料率に0.2%上乗せした保証料率で、審査の上、融資が受けられます。

金融記事を読み解こう ～債券関係～

最近の経済記事をみると、金融に関する記事が多く見られます。

記事の内容には、日銀の資産は国債の買い入れで膨張を続けているとか、日銀は国債買い入れオペを通じてイールドカーブに影響を与えている等、金融機関に勤務している者以外は分かり難い内容になっています。

金融と経済の結びつきを解くには色々な取り組み方があると思いますが、「起点」に短期金利を置き、考えるのも一方法ではないかと思えます(下図参照)。

短期金利を起点にすることは、日本銀行が働きかける金融政策を反映しやすいからです。短期金利は短期市場での金利ですが、短期金融市場と言っても皆様には耳慣れない言葉でしょう。短期金融市場はお金のやり取りだけをする(金融機関が日々の短期的な資金の過不足を調整しています)市場で、その参加者は銀行、信託銀行、信用金庫、投資信託、証券会社、保険会社他短資会社に限られています。しかし、その波及効果は無視できません。結局、経済全体に影響することになります(下図参照)。金利の引き上げになっていきますが、引き下げの場合は逆方向になると考えてください(経営者の方は借り入れが窮屈になるかもしれませんし、個人では住宅ローンの支払いに及んでくることにもなります)。いずれにしても短期金融市場は、金融のプロ同士のものであると考えられます。

長期金融市場について

では、長期金融市場はどうかということになります。

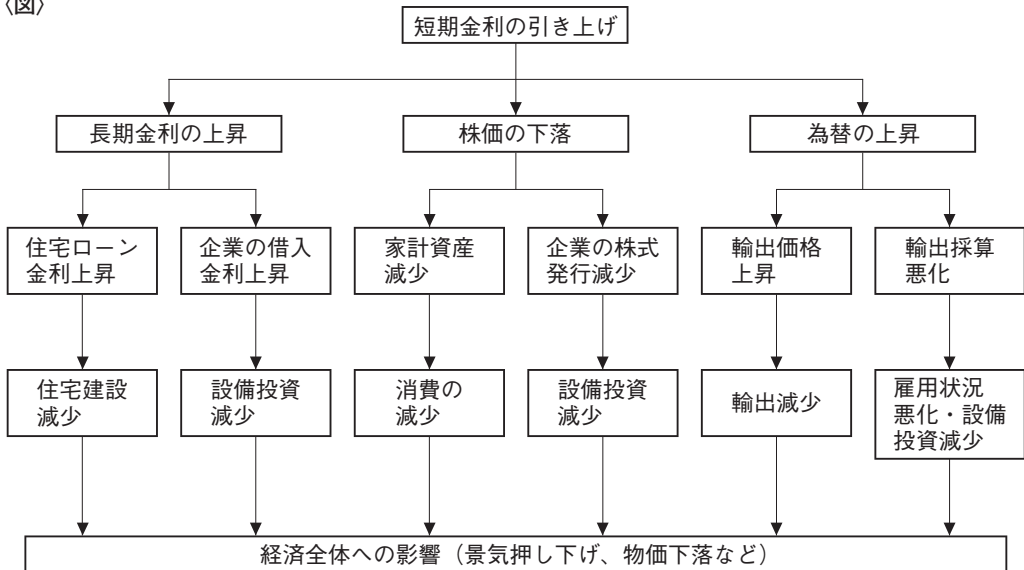
長期金融市場には、債券市場と株式市場があります。

債券市場は、債券を取引する市場のことです。

日本政府が発行する国債市場、地方公共団体が発行する地方債市場、一般企業が発行する社債市場等があります。

何と言っても債券市場では国債市場が大部分を占め、とりわけその中でもポリニュームが大きいのは10年物国債です。10年物国債の金利は長期金利の指標であり、ニュースにもしばしば登場します。株式市場は、

(図)



東京証券取引所の様子などが頻繁に報道されますからイメージしやすいでしょう。

さて、債券と株式について比較しますと、債券は利払い、元本償還の時期・額が契約で確定されています。一方、株式は企業業績や経営方針によって配当額が大きく異なります（大幅な増配もあれば業績不振で無配もある）。また、債券は償還で、先述の10年物国債は10年間で期限を迎えますが、株式は期限がありません。さらに、価格変動から見ますと、債券は相対的に小さく、株式は大きい。

保有動機から見ても債券は利回りを中心として売買され、株式は株価の値上がり、値下がり重視し行っているように思います。

債券の理解

債券は長期資金を調達するための債務証書であり、前述のとおり期間中に利払いがあることや満期には元本が返済されることになっています。

何故、価格が変動するのか、そもそも「国債等債券で儲ける」とはどういうことなのかといったことが非常に分かり難いところです。図には載せませんでしたが長期金利の上昇は債券下落を生じます。

さて、金利が上昇すると債券価格は下落、金利が下落すると債券価格は上昇する、このことは頻繁に新聞にも出てきます。数式を使いますが電卓を手元に置き計算することで一層理解し易くなります（実例参照）。

実例 〈5年物国債、額面100万円〉

金利5%の場合の現在価値は、

$$100 \div (1.05)^5 \text{で約} 78.4 \text{万円。}$$

$$(100 \text{を} 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05)$$

で割ります。

※ちなみに、金利3%の場合は、

$$100 \div (1.03)^5 \text{で約} 86.3 \text{万円。}$$

つまり、金利が3%から5%に上がると債券価格は下落することになります。

同じ100を3より大きい5で割るので分母の100は小さな数字になります。

この理屈さえわかれば、各銀行が金利の上昇を予想して保有している国債を売り出そうとすることが分かります。

ここで、エコノミストK氏が書いた記事を紹介します。金融機関に勤務の者に対し書いているのでなんとなくわかるだけで十分です。

今年4月の黒田日銀総裁の退任を受けて、それ以降の日本の債券市場は、日銀の出口戦略の実行を意識する動きとなる。基本的には金利上昇方向、価格は下落方向となる。

債券市場にとって第一の大きな山場となるのは、令和6年あるいはそれ以降と見込まれる、マイナス金利政策の解除である（注1）。

そして、暫くの間を置いた後に日銀は長期金利に目標を設定したイールドカーブ・コントロールを撤廃することになる。

これが、債券市場にとって第二の山場となるだろう（注2）。

注1 金融機関が余ったお金を日銀に預けていますが日銀はその預金の一部にマイナス金利を付けました。異例の策であり、平成28年1月のこの決定には問題点が多いと指摘する金融機関関係者もいます。

注2 日銀は通常、短期金利でもって金融政策を実行していくのですが現在、10年物国債の金利に目標を設定する異例の決定をしています。目標値を維持するために大量の国債を買わなければならない、何らかの理由で長期金利に強い上昇圧力がかかれば制御不能となるリスクがあります。

最後に、今回の内容は、難しいところもあつたかと思えます。図を見て金利が経済に大きな影響を与えていることだけ見て頂いても結構ですし、今騒がれている累積する国債は、今後どのような方向に向かうのかといった観点の興味を持つということも必要でしょう。

「ハラハラ社員」への対応

「ハラハラ社員」に悩む上司が増えています。「ハラハラ」は「ハラスメント・ハラメント」のことです。

他者からの注意・指導に対して「不愉快だ」と思った部下が過剰に上司を追及する、一種の嫌がらせの行為です。

ハラハラが起きる時の場面としては、遅刻が多い部下に注意したとか、スキルアップのために高いレベルの仕事を与えたとか、親の具合が悪いという理由で休んだので翌日に親の様子を聞いてみた、など……。

ハラハラによる職場への悪影響としては、

- ① 上司が委縮してしまい、部下への必要な注意・指導が出来なくなってくる
- ② 部下に仕事が頼みづらくなり、上司がその分の仕事を負い、生産的な仕事に支障をきたす
- ③ 上司がメンタル不調に陥り、体調を崩す

一方、ハラハラをする側の社員にとっては、上司からの小言が無くなったと思うかもしれませんが、本人にとってもマイナス面がかなり出ます。

例としては、以下のとおりです。

- ① 上司からの指導が受けられなくなり、スキルが向上しない
- ② 職場での評価を下げ昇進・昇給に影響する
- ③ 同僚等の評価が下がるばかりではなく職場への悪影響を与える

このように、職場にハラハラ社員がいることは、誰にとっても得になりません。

では、ハラハラ社員の対策ですが、「社内研修でハラハラの判断基準を職場の共通認識にする」、「ハラスメント防止規定を作りハラハラの処罰の対象を明確にする」、「上司、同僚もハラハラには客観的に対応することを心掛ける」などです。

ハラスメントが行われている職場は、業績にも影響する事を認識したいものです。

記者の眼

中小企業経営者の中には、新聞記事に対して記者がどのようなネタを求めているのか、どうすれば自社を記事に取り上げてくれるのか、という事を思ったことがあるのではないのでしょうか。

一般紙のT記者の説明ですが、①独自性、②時流、③広がり、といったところを重視するそうです。①の独自性は言わずもがなですが、②と組み合わせることで、取り上げる確率はグッと上がります。今ならば人手不足と賃金にどのように対応できているか等々です。会社の独自の取り組みがホットな話題に関係していれば、記者も社内で掲載するようアピールしやすいのです。

③については媒体ごとに異なります。例えば鉄の業界で画期的な技術開発をしたと言っても、鉄の専門誌ならばともかく一般紙の場合、読者に分かりやすく説明する必要があるため、記者との意見交換を十分にすることが必要となります。

「カ・ケ・フ」

総合商社―社の現在の経営方針は、O社長の経営理念を反映した「カ・ケ・フ」です。「カ」は稼ぐ。「ケ」は削る。「フ」は防ぐ。カとケはすぐに分かるのですが、フはピンときません。O社長によると、フとは不測の事態を想定し、企業の根幹を揺るがしかなない危険を避け仕事をすると、ということですが、フの事例を挙げてみます。中

小企業経営にとって難しい経営判断の一つに設備投資の問題があります。

プラスチック工業・N社長は「Nカット」(プラスチック容器に複雑な模様を金型で加工する)の試作をする際、現状の設備を使って3年間で成功しなければ撤退すると決め着手。2年と10か月目に「ダメか」と思ったときに完成。この時の考え方は、私の原点になってしていると話します。